

保団連第 50 回定期大会 発言通告用紙

発言テーマ	受診行動の変容への対処を含めたビジョンを構築しよう
発言内容 <p>この度の大会方針に、新型コロナ感染拡大により受診控えがおきた結果、医療機関が経営危機に陥るほどに医療費が減少したので、「速やかに減収補填や財政措置の実現を」[Ⅲ-1-(1)-①]とある。医療のもつ公益性や公共性、またそれゆえに公共財でもあり私的財でもあることから、その要求を声高々にやっても国民の合意を一定程度は得ることはできるかもしれない。</p> <p>新型コロナ感染がいつまで続くか現時点では不透明である。また、患者の受診行動の変容が感染の沈静化により元にもどるかは社会行動も含めて否定的な意見が大勢であり、コロナ対策をやるほどコロナ以前の世界観・価値観とは異なる「ニューノーマル」が出現するという識者が多い。</p> <p>これに対し、方針では「Ⅲ-1-(2)」で「受診勧奨の推進」や患者・利用者負担の軽減策の実施を求めている。</p> <p>無策とは言わない。医療機関を経営危機から救ってとりあえず医療を守ることを優先するのが愚策とは言わない。しかし、コロナが終息してからではなく、同時に、ニューノーマルを念頭においての将来へのビジョンを構築する姿勢を示してほしい。ビジョンが見えないと「とりあえず患者が戻ればいい」「経営さえどうにかなればいい」という現状維持にすぎただけで、次世代に負担を押しつけることになる。かくなる危機を奇貨にすることが、次世代に何かを遺す活動ではないか。数年後、10 年後の検証に堪える事業だ。</p> <p>「戦争のような重大なことを、軍人にすべてを任せるわけにはいかない」(第一次世界大戦時のフランスのクレマンソー首相)という言葉に至言と見るか、単に弄言と見るか、我が事と聞くか。日本の太平洋戦争への突入の原因がこれであったことはすでに定説だ。</p> <p>医療を含んだ市民の政治参加が近年、世界的に活発だ。フランスではくじ引きで選ばれた国民が気候政策を討議した。スペイン発祥のオンラインによる参加型民主主義「デンディム」が各国で取り入れられている。日本では、市民が IT で社会課題を解決する「シビックテック」が沖縄や三重での進展が目されている。(以上日経新聞)。岩手の矢巾町では、「フューチャー・デザイン」を取り入れた。現在の政策決定の場に、将来世代の利益代表を創出する試みだ。いずれにしろ、安全性・有効性・利便性・経済性等々多様な視点での政策決定の手法だ。故・宇沢弘文氏の「医療・教育・自然環境など人間の暮らしを支える分野は『社会的共通資本』として利益を追い求める対象にすべきではない」という主張に共感して通底する考え方を持つ人々の英知の結集となる。</p> <p>オンライン診療の導入くらいしか、ニューノーマルへの対処を思いつかないが、これに閉鎖的になって、医療機関や患者の利益に供するとは思えない。オンライン健康管理だってある。有効性を認識しつつ導入に消極的なのは条件闘争でも考えているのか。実行できる環境を要求するなら、それを前面に出すべきだ。早晩、オンラインで触診あるいは画像でそれ以上のことができる時代だ。</p> <p>オンラインに対する姿勢は、保団連発展の試金石ともなりうる。医療を社会のデジタル化の進展に合わせる気があるのか、ということ医師・歯科医師達は見ている。</p>	